

特殊詐欺の被害者家族がいま伝えたいこと 動画公開中/政府広報 PR

森ビルが手掛ける人と自然が調和するコンパクトシティ PR

N Y州が嗜好用大麻を合法化 「健康被害ない」誤解広がる

2021.4.6 09:00 | 国際 | 米州



合法化法案に署名した米ニューヨーク州のクオモ知事(AP)

【ニューヨーク=平田雄介】米東部ニューヨーク州で嗜好(しこう)品としての大麻の所持と使用が合法化された。大麻について、世界保健機関(WHO)は脳機能や精神などに障害が生じるリスクが高まる指摘する。麻薬単一約束でも規制される違法薬物で、国際的な薬物統制のルールに逸脱する動きだ。

米国では「大麻使用による健康被害はない」との誤解が広がり、米メディアによるとニューヨークは大麻を合法化した15番目の州となった。

クオモ知事(民主党)が3月31日、州議会が可決した合法化法案に署名し、成立した。21歳以上の成人による3オンス(約85グラム)までの所持や、たばこの喫煙スペースでの使用を認めた。

将来は販売や配達、個人使用を目的とした自宅での6株までの栽培も認められる。過去に大麻関連で有罪判決を受けた数千人の犯罪歴も抹消されるという。

大麻の所持や使用に人種差はないとみられる中、黒人やヒスピニック(中南米系)の摘発件数が不釣り合いに多いため、民主党議員が合法化を求めていた。

州政府は合法化により3~6万人の雇用拡大と3億5千万ドル(約385億円)の税収増と見込む。税収の4割は黒人や中南米系ら少数派の支援策に充てるという。

しかし、大麻は麻薬単一約束でモルヒネやコカインと並んで「依存性が強い薬物」に分類される。国連麻薬委員会は昨年12月、医療や研究目的の大麻を「特に危険」とする分類から削除するWHOの勧告を承認したが、嗜好品としての使用を促してはいない。

日本の大麻取締法には国外で大麻をみだりに栽培したり、所持したり、譲り受けたり、譲り渡したりした場合などに罰する規定がある。在ニューヨーク日本総領事館は「手を出さないように」と呼びかけている。

検索ワード

現在のトップニュース

大谷のリアル二刀流「クレイジー全米に衝撃



ランキング

- 1 【自由 強権】「強制不妊1日8した」亡命のウイグル…
- 2 千葉・熊谷知事と森田前知事 注継ぎわずか4分 関係浮…
- 3 ウイグル人元収容女性、性的暴行実態を証言
- 4 北朝鮮、東京五輪「不参加決定」新型コロナ理由に
- 5 文在寅与党、国民の怒りに焦り 釜山市長選が7日投開票
- 6 アマゾン装う偽メールが増加 力狙う
- 7 大阪府職員会食で3人感染 吉村されぬ行為」
- 8 退職募集2倍の9505人 1~ストラ加速
- 9 中国外相「偏見を持つ国にリズムされるな」米国と対中連…
- 10 中国勢の追い上げに耐えられずが携帯電話撤退 国産ケ…

会員限定記事



遊郭でない「女の里」沖縄ジユリ馬行続



Taboola Feed

ホテル&リゾーツ 伊勢志摩

¥7,000~- じゃらん | PR

